

令和4年度 香川県一般会計決算見込みの概要

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、昨今の原油価格・物価高騰対策にも適切に対応しつつ、人口減少問題克服・地域活力向上対策をはじめ、デジタル化の推進やグリーン社会の実現などの社会変革への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などに取り組んできました。

令和4年度決算は、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、原油価格・物価高騰に対応した県民・事業者への支援策を積極的に講じた一方で、数次にわたり実施した営業時間短縮協力金や生活福祉資金特例貸付の減、また、椛川ダム本体工事の完了などによる投資的経費の減などにより、歳入・歳出ともに5年ぶりに前年度の決算額を下回りました。

また、実質収支は、63億17百万円の黒字となり、前年度に比べ3億87百万円減少しました。

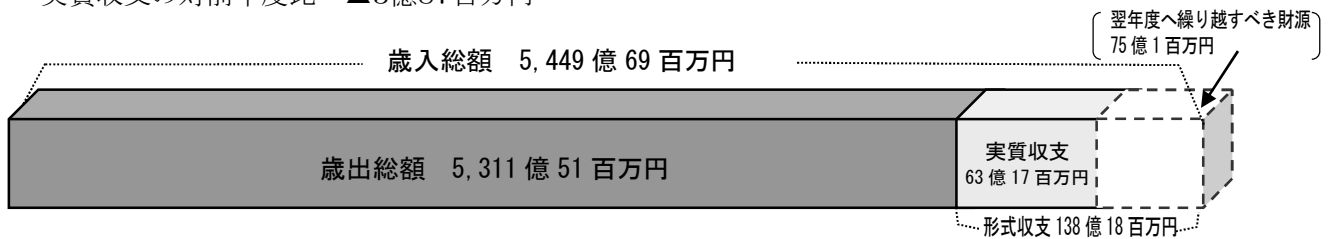
今後も、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等が県民生活や県内経済に与える影響に留意しながら、財政の持続可能性を確保しつつ、「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けた各種施策に積極的に取り組みます。

1 決算規模 **歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比減少**

- ・歳入 5,449億69百万円
(3年度 5,496億17百万円 対前年度比 ▲46億48百万円:▲0.8%)
- ・歳出 5,311億51百万円
(3年度 5,360億1百万円 対前年度比 ▲48億50百万円:▲0.9%)

2 決算収支 **実質収支は黒字**

- ・実質収支 63億17百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・実質収支の対前年度比 ▲3億87百万円



○令和4年度の決算収支

(単位：百万円，%)

区 分	令和4年度 決算見込額	令和3年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	544,969	549,617	▲4,648	▲0.8
歳出総額 B	531,151	536,001	▲4,850	▲0.9
形式収支 C (A-B)	13,818	13,616	202	1.5
繰り越すべき財源 D	7,501	6,912	589	8.5
実質収支 E (C-D)	6,317	6,704	▲387	▲5.8

3 歳入 **財産収入、地方譲与税、地方消費税清算金、国庫支出金が増加** **県債、地方交付税、県税が減少**

○**県 税** 1, 291億36百万円 (対前年度比 ▲7億31百万円 : ▲0.6%)

株式等譲渡所得割及び配当割の減に伴う個人県民税の減少 (▲10億93百万円)

輸入額の増加により貨物割は増となったものの、消費税率引上げ分の納付時期のずれで前年度の譲渡割が増収となっていたことに対する反動減などによる地方消費税の減少 (▲10億55百万円)

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響もある中で、全体として製造業を中心に法人事業税が増加 (+15億円)

○**地方譲与税** 193億47百万円 (対前年度比 +23億75百万円 : +14.0%)

特別法人事業譲与税の増加 (+24億30百万円)

○**地方交付税** 1,296億84百万円 (対前年度比 ▲39億57百万円 : ▲3.0%)

国補正に伴う追加交付分の減による普通交付税の減少 (▲39億90百万円)

○**国庫支出金** 1,008億13百万円 (対前年度比 +23億6百万円 : +2.3%)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増加 (+17億43百万円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少 (▲7億92百万円)

○**財産収入** 87億55百万円 (対前年度比 +78億60百万円 : +877.8%)

東京讃岐会館等の売却に伴う不動産売却収入の増加 (+80億36百万円)

○**県 債** 294億82百万円 (対前年度比 ▲171億19百万円 : ▲36.7%)

臨時財政対策債を除く県債の減少 (▲44億19百万円)

臨時財政対策債の減少 (▲127億円)

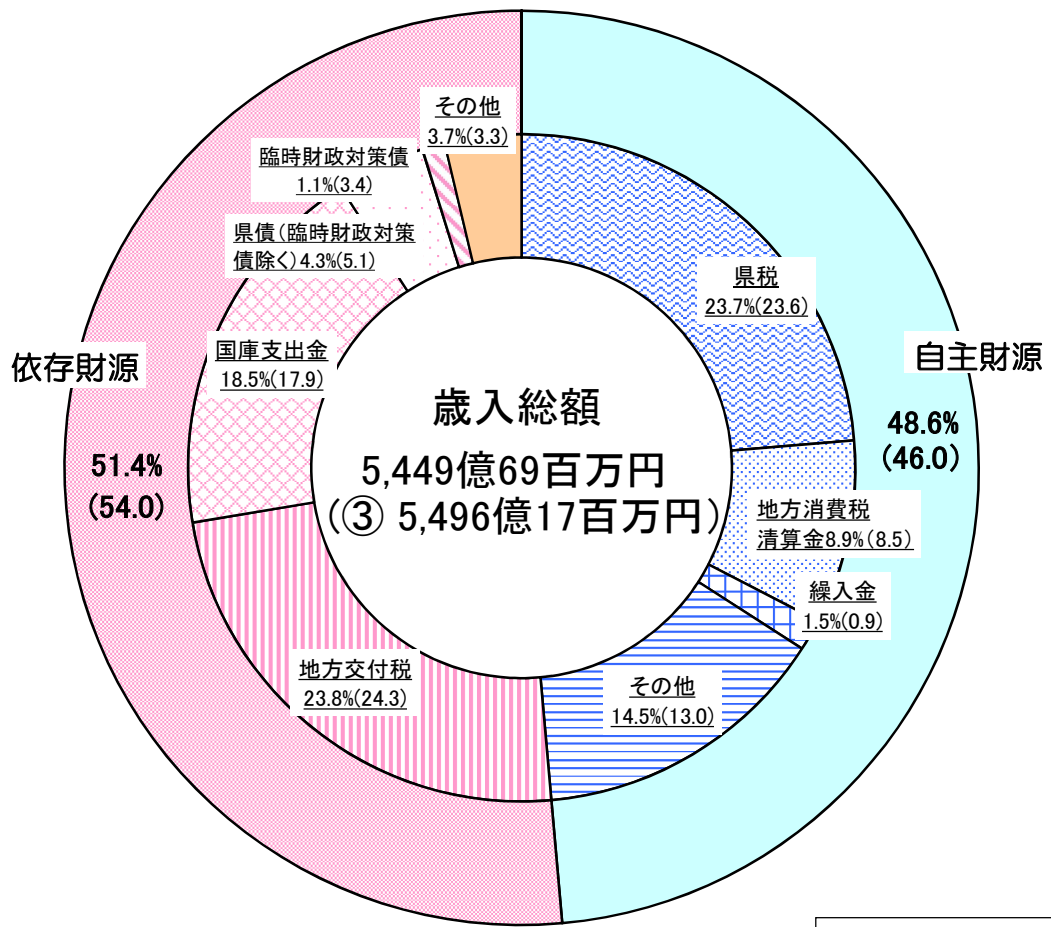
(単位:千円)

区 分	4年度決算見込額		3年度決算額		24年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	4/3	4/24
自 主 財 源	264,767,413	48.6	252,973,693	46.0	211,039,669	47.2	104.7	125.5
県 税	129,136,111	23.7	129,867,229	23.6	106,752,746	23.9	99.4	121.0
地方消費税清算金	48,544,367	8.9	46,840,790	8.5	19,913,501	4.5	103.6	243.8
使用料及び手数料	5,943,242	1.1	5,958,903	1.1	4,228,282	0.9	99.7	140.6
財産収入	8,755,466	1.6	895,422	0.2	1,793,222	0.4	977.8	488.3
繰入金	8,311,586	1.5	5,098,918	0.9	13,574,865	3.0	163.0	61.2
繰越金	13,616,030	2.5	13,759,747	2.5	12,607,751	2.8	99.0	108.0
その他の自主財源	50,460,611	9.3	50,552,684	9.2	52,169,302	11.7	99.8	96.7
依 存 財 源	280,201,873	51.4	296,643,554	54.0	236,297,984	52.8	94.5	118.6
地方譲与税	19,347,038	3.6	16,971,601	3.1	14,252,520	3.2	114.0	135.7
地方特例交付金	607,053	0.1	613,882	0.1	299,415	0.1	98.9	202.7
地方交付税	129,683,598	23.8	133,640,181	24.3	114,932,282	25.7	97.0	112.8
交通安全対策特別交付金	269,477	0.0	310,050	0.1	511,572	0.1	86.9	52.7
国庫支出金	100,812,707	18.5	98,506,840	17.9	45,040,195	10.0	102.3	223.8
県 債	29,482,000	5.4	46,601,000	8.5	61,262,000	13.7	63.3	48.1
県債のうち臨時財政対策債	6,000,000	1.1	18,700,000	3.4	35,500,000	7.9	32.1	16.9
合 計	544,969,286	100.0	549,617,247	100.0	447,337,653	100.0	99.2	121.8
内 訳								
一 般 財 源	333,587,644	61.2	346,943,733	63.1	292,162,036	65.3	96.2	114.2
特 定 財 源	211,381,642	38.8	202,673,514	36.9	155,175,617	34.7	104.3	136.2

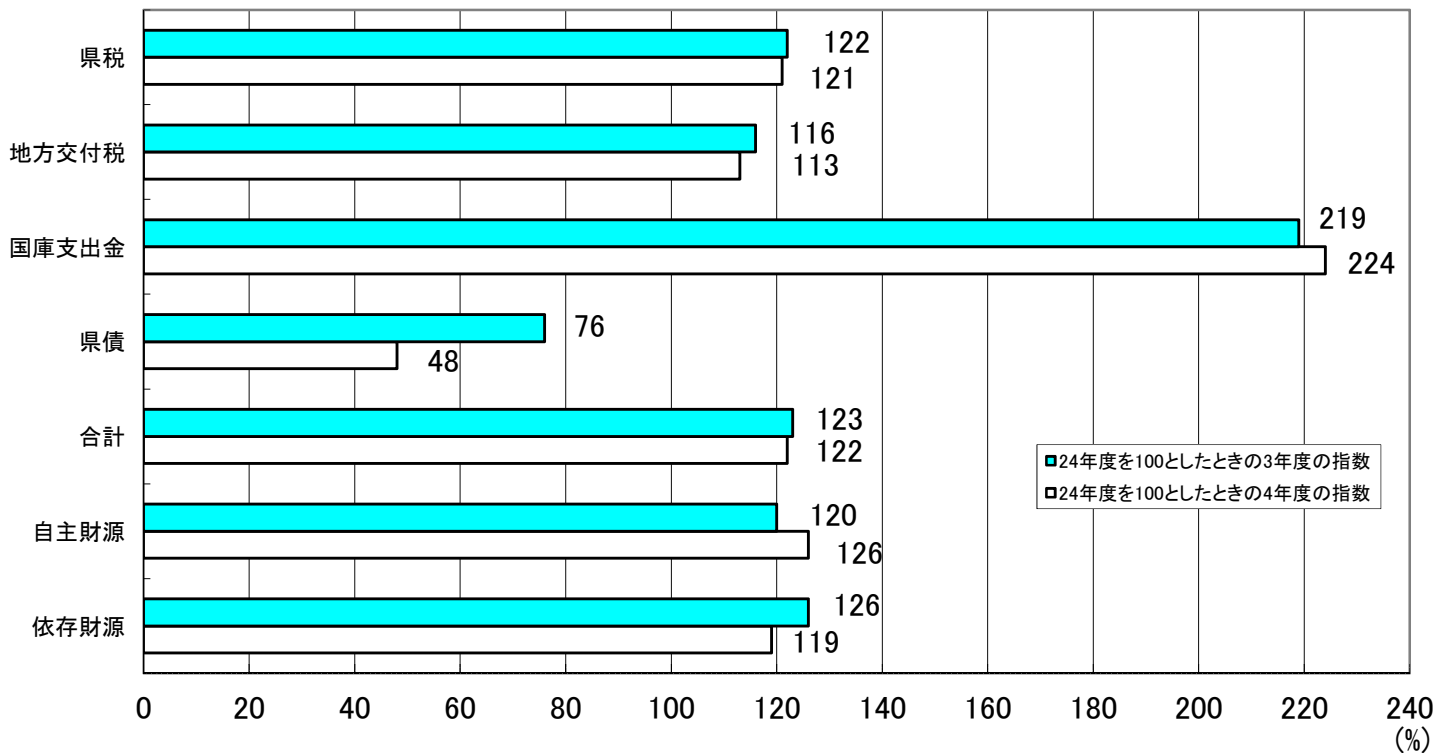
一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債、減収補填債（特例分）を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

歳入の状況



()内は3年度の数値



4 歳出

(1) 目的別経費 **商工費、民生費、土木費が減少**

衛生費、総務費が増加

○商 工 費 683億55百万円 (対前年度比 ▲32億6百万円 : ▲4.5%)

香川県営業時間短縮協力金の減少 (▲83億41百万円)

香川県営業活動回復加速化支援金の減少 (▲23億34百万円)

県内宿泊等促進事業の増加 (+52億8百万円)

物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金の増加 (+29億30百万円)

○民 生 費 721億13百万円 (対前年度比 ▲4億74百万円 : ▲0.7%)

生活福祉資金貸付事業の減少 (▲29億75百万円)

後期高齢者医療費の増加 (+6億78百万円)

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業の増加 (+5億29百万円)

○衛 生 費 384億5百万円 (対前年度比 +12億20百万円 : +3.3%)

軽症者等受入体制整備事業の増加 (+18億66百万円)

PCR等検査無料化事業の増加 (+14億90百万円)

ワクチン接種促進関連事業の減少 (▲7億円)

○総 務 費 437億45百万円 (対前年度比 +5億76百万円 : +1.3%)

県民生活支援事業の増加 (+16億14百万円)

東京讃岐会館等の売却に伴う基金積立金の増加 (+87億79百万円)

県債償還や地方交付税の精算に備えた前年度基金積立金の反動減 (▲93億円)

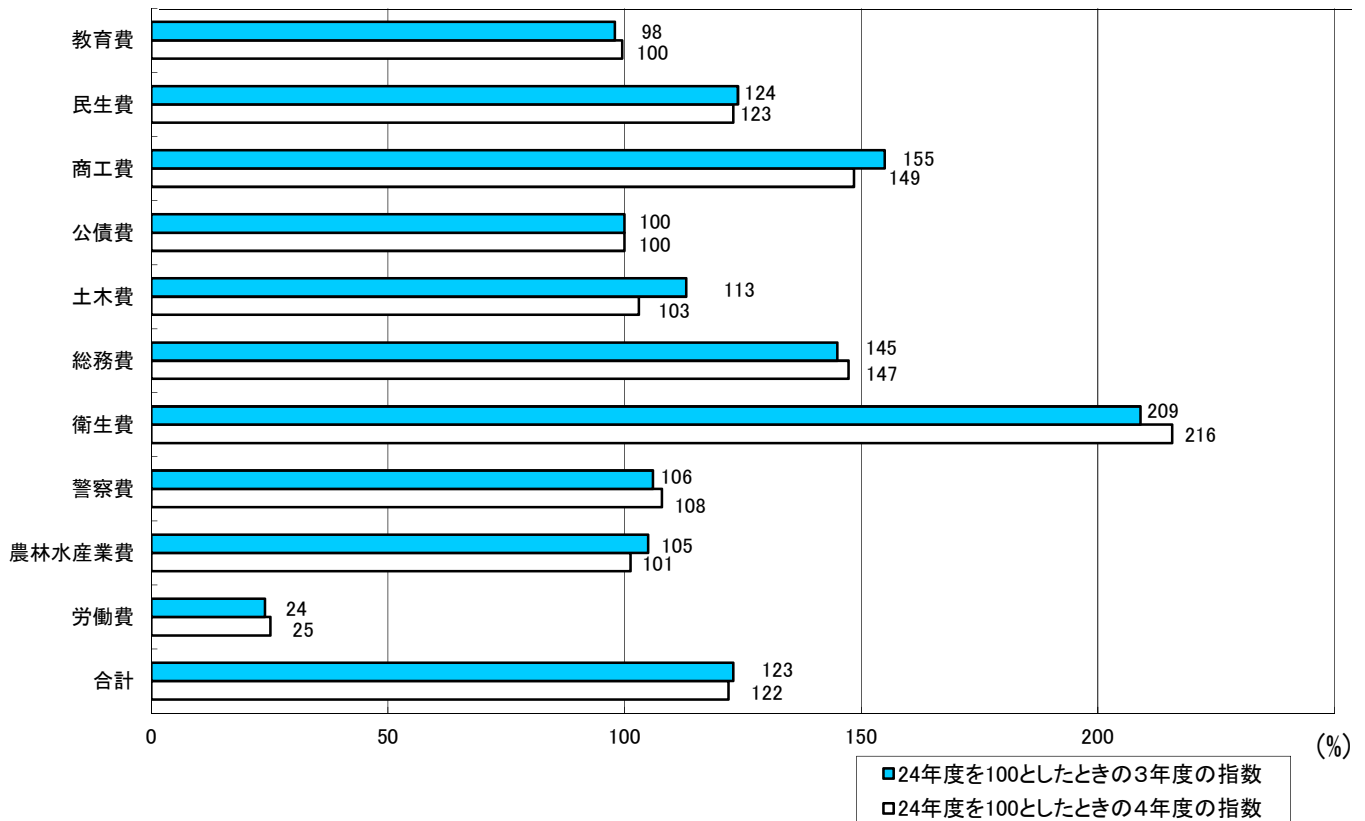
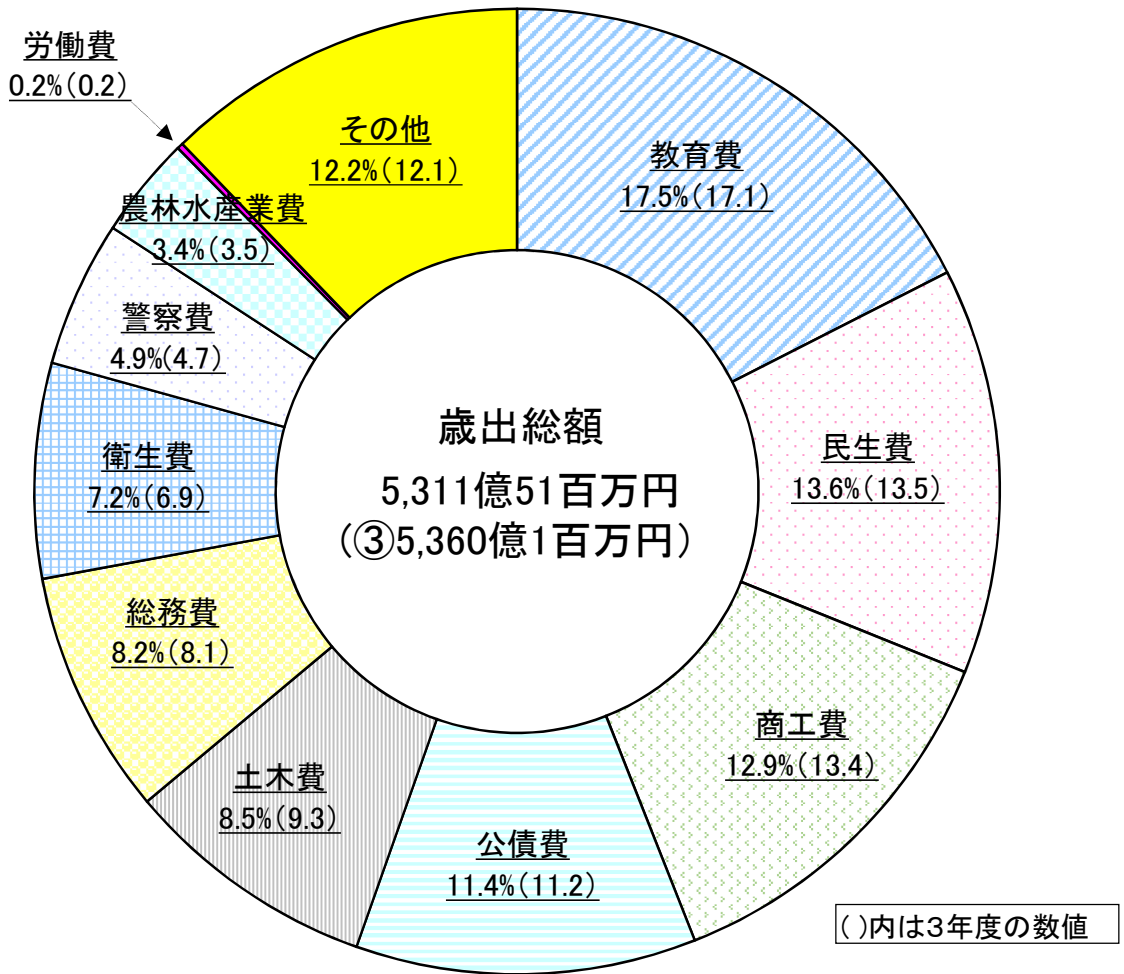
○土 木 費 453億49百万円 (対前年度比 ▲43億45百万円 : ▲8.7%)

香東川総合開発事業 (椀川ダム) の減少 (▲25億16百万円)

(単位:千円)

区 分	4年度決算見込額		3年度決算額		24年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	4/3	4/24
議 会 費	1,111,093	0.2	1,113,468	0.2	1,166,309	0.3	99.8	95.3
総 務 費	43,745,068	8.2	43,169,190	8.1	29,679,194	6.8	101.3	147.4
民 生 費	72,112,560	13.6	72,586,874	13.5	58,619,067	13.5	99.3	123.0
衛 生 費	38,405,350	7.2	37,185,349	6.9	17,806,044	4.1	103.3	215.7
労 働 費	1,174,697	0.2	1,122,896	0.2	4,657,428	1.1	104.6	25.2
農 林 水 産 業 費	17,915,313	3.4	18,555,547	3.5	17,689,259	4.1	96.5	101.3
商 工 費	68,355,262	12.9	71,561,160	13.4	46,023,490	10.6	95.5	148.5
土 木 費	45,349,486	8.5	49,694,069	9.3	44,019,492	10.1	91.3	103.0
警 察 費	25,835,891	4.9	25,365,136	4.7	23,943,349	5.5	101.9	107.9
教 育 費	93,051,621	17.5	91,655,077	17.1	93,556,855	21.5	101.5	99.5
災 害 復 旧 費	84,942	0.0	99,687	0.0	2,578,408	0.6	85.2	3.3
公 債 費	60,286,358	11.4	60,035,112	11.2	60,313,733	13.9	100.4	100.0
諸 支 出 金	63,723,611	12.0	63,857,652	11.9	34,192,237	7.9	99.8	186.4
合 計	531,151,252	100.0	536,001,217	100.0	434,244,865	100.0	99.1	122.3

目的別経費の状況



(2) 性質別経費 **義務的経費、その他の経費が増加**

投資的経費が減少

○義務的経費 1,926億70百万円 (対前年度比 +2億27百万円: +0.1%)

人件費の減少 (▲12億97百万円)

扶助費の増加 (+12億59百万円)

公債費の増加 (+2億65百万円)

○投資的経費 591億20百万円 (対前年度比 ▲60億35百万円: ▲9.3%)

普通建設補助事業費 (▲63億57百万円)

普通建設単独事業費 (+10億55百万円)

国直轄事業負担金 (▲4億32百万円)

○その他の経費 2,793億61百万円 (対前年度比 +9億58百万円: +0.3%)

物件費の増加 (+102億50百万円)

・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の増加 (+90億46百万円)

補助費等の減少 (▲104億85百万円)

・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少 (▲75億67百万円)

積立金の増加 (+10億13百万円)

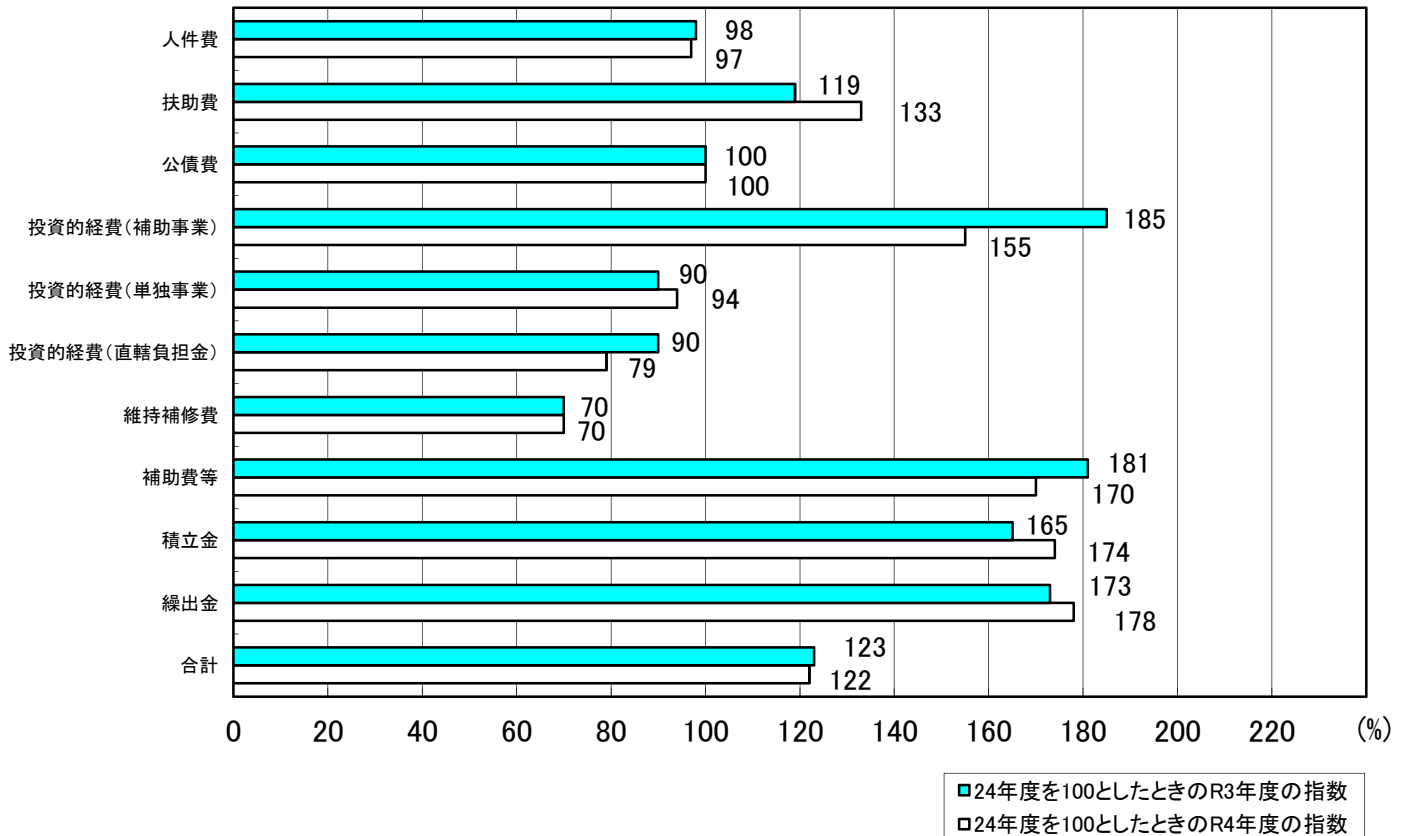
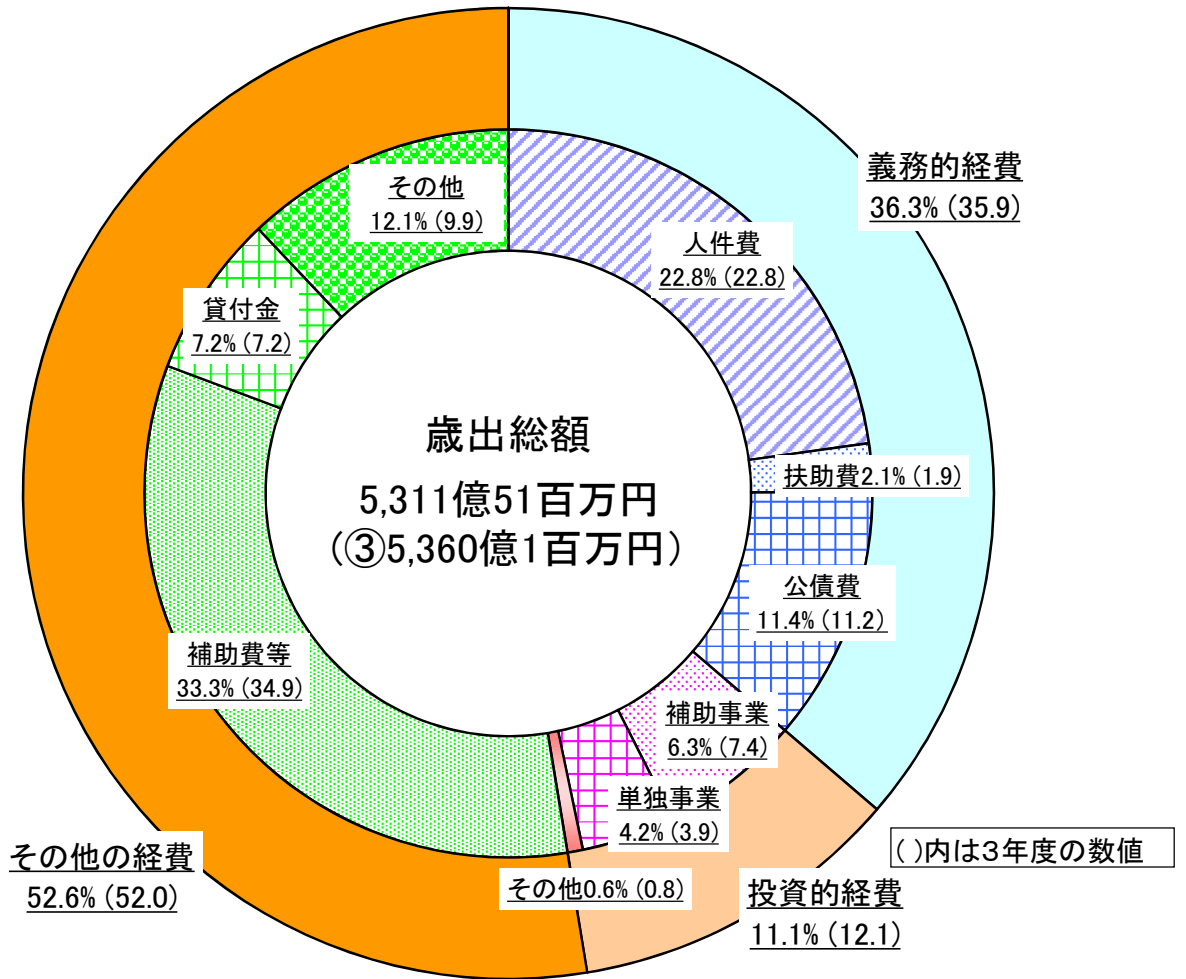
(単位:千円)

区 分	4年度決算見込額		3年度決算額		24年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	4/3	4/24
義務的経費	192,670,039	36.3	192,443,167	35.9	193,028,945	44.5	100.1	99.8
人件費	121,072,636	22.8	122,368,692	22.8	124,259,339	28.6	98.9	97.4
退職手当を除く人件費	109,877,279	20.7	109,909,425	20.5	112,623,306	25.9	100.0	97.6
退職手当	11,195,357	2.1	12,459,267	2.3	11,636,033	2.7	89.9	96.2
扶助費	11,319,726	2.1	10,061,071	1.9	8,482,216	2.0	112.5	133.5
公債費	60,277,677	11.4	60,013,404	11.2	60,287,390	13.9	100.4	100.0
投資的経費	59,119,652	11.1	65,154,717	12.1	51,692,813	11.9	90.7	114.4
普通建設事業費	58,799,151	11.1	64,905,085	12.1	49,114,405	11.3	90.6	119.7
補助事業費	33,282,493	6.3	39,638,900	7.4	21,479,256	4.9	84.0	155.0
単独事業費	22,174,496	4.2	21,120,316	3.9	23,495,726	5.4	105.0	94.4
国直轄事業負担金	3,133,408	0.6	3,565,187	0.7	3,953,700	0.9	87.9	79.3
受託事業費	208,754	0.0	580,682	0.1	185,723	0.1	35.9	112.4
災害復旧事業費	320,501	0.0	249,632	0.0	2,578,408	0.6	128.4	12.4
その他の経費	279,361,561	52.6	278,403,333	52.0	189,523,107	43.6	100.3	147.4
物件費	32,581,112	6.1	22,330,600	4.2	20,558,026	4.7	145.9	158.5
維持補修費	5,709,373	1.1	5,721,841	1.1	8,211,825	1.9	99.8	69.5
補助費等	176,827,909	33.3	187,313,285	34.9	103,723,983	23.9	94.4	170.5
積立金	18,982,356	3.6	17,968,842	3.4	10,905,519	2.5	105.6	174.1
投資及び出資金	163	0.0	466	0.0	2,482,058	0.6	35.0	0.0
貸付金	38,547,974	7.2	38,545,651	7.2	39,861,044	9.2	100.0	96.7
繰出金	6,712,674	1.3	6,522,648	1.2	3,780,652	0.8	102.9	177.6
合 計	531,151,252	100.0	536,001,217	100.0	434,244,865	100.0	99.1	122.3

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

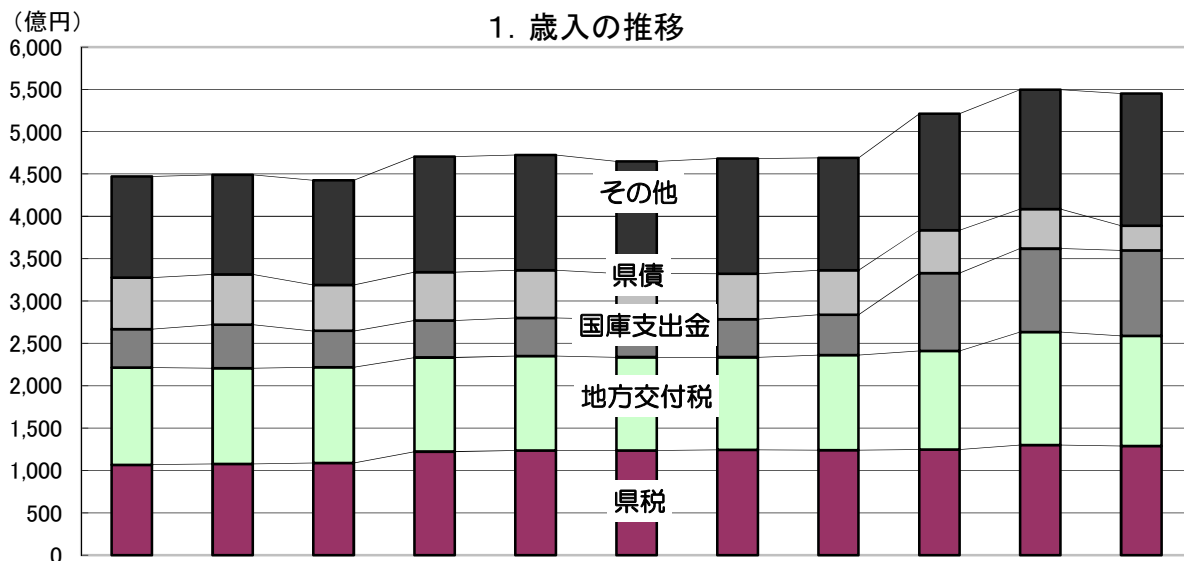
性質別経費の状況



【参考資料】

県の財政状況

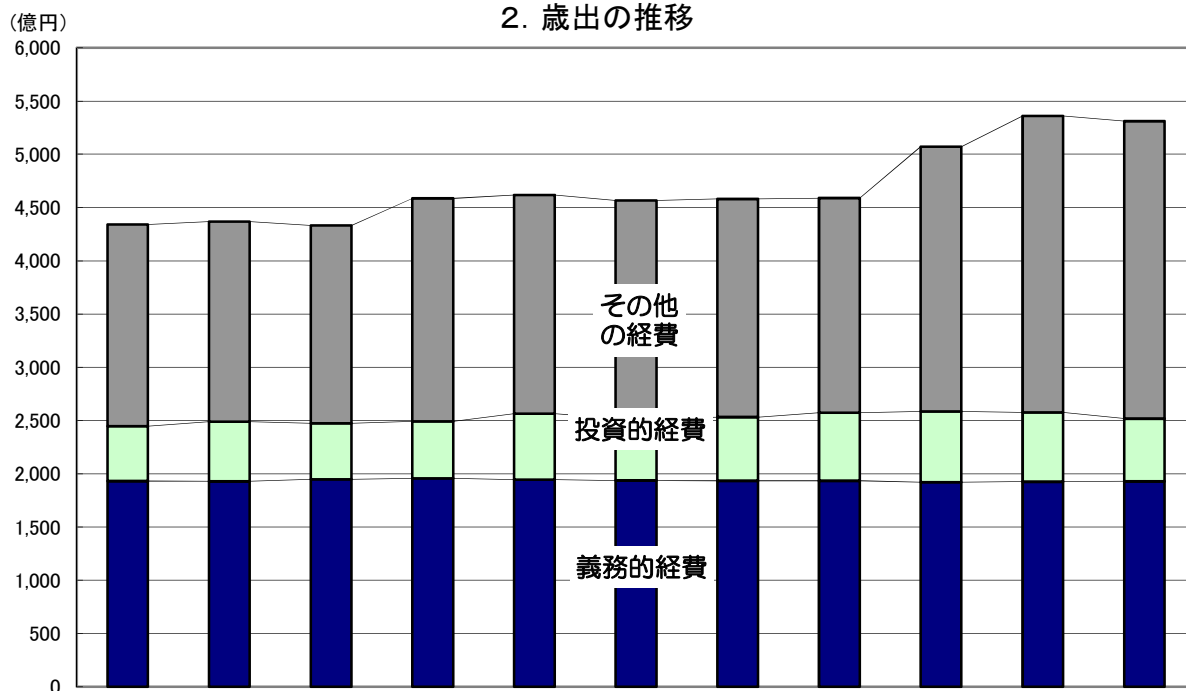
1. 歳入の推移



年度	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
歳入決算額	4,473	4,489	4,427	4,704	4,724	4,651	4,680	4,691	5,211	5,496	5,450
県税	1,068	1,079	1,089	1,224	1,239	1,239	1,243	1,241	1,248	1,299	1,291
地方交付税	1,149	1,130	1,129	1,110	1,114	1,098	1,093	1,124	1,162	1,336	1,297
国庫支出金	450	515	429	437	449	448	448	474	921	985	1,008
県債	613	590	542	571	561	543	540	526	508	466	295
その他	1,193	1,175	1,238	1,362	1,361	1,323	1,357	1,326	1,372	1,410	1,559

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

2. 歳出の推移



年度	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
歳出決算額	4,342	4,369	4,331	4,587	4,617	4,564	4,581	4,588	5,073	5,360	5,312
義務的経費	1,930	1,927	1,950	1,957	1,946	1,937	1,934	1,935	1,921	1,924	1,927
投資的経費	517	561	524	533	619	583	598	639	664	652	591
その他の経費	1,895	1,881	1,857	2,097	2,052	2,044	2,048	2,014	2,488	2,784	2,794

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

※義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費の合計

3. 実質収支及び単年度収支の推移

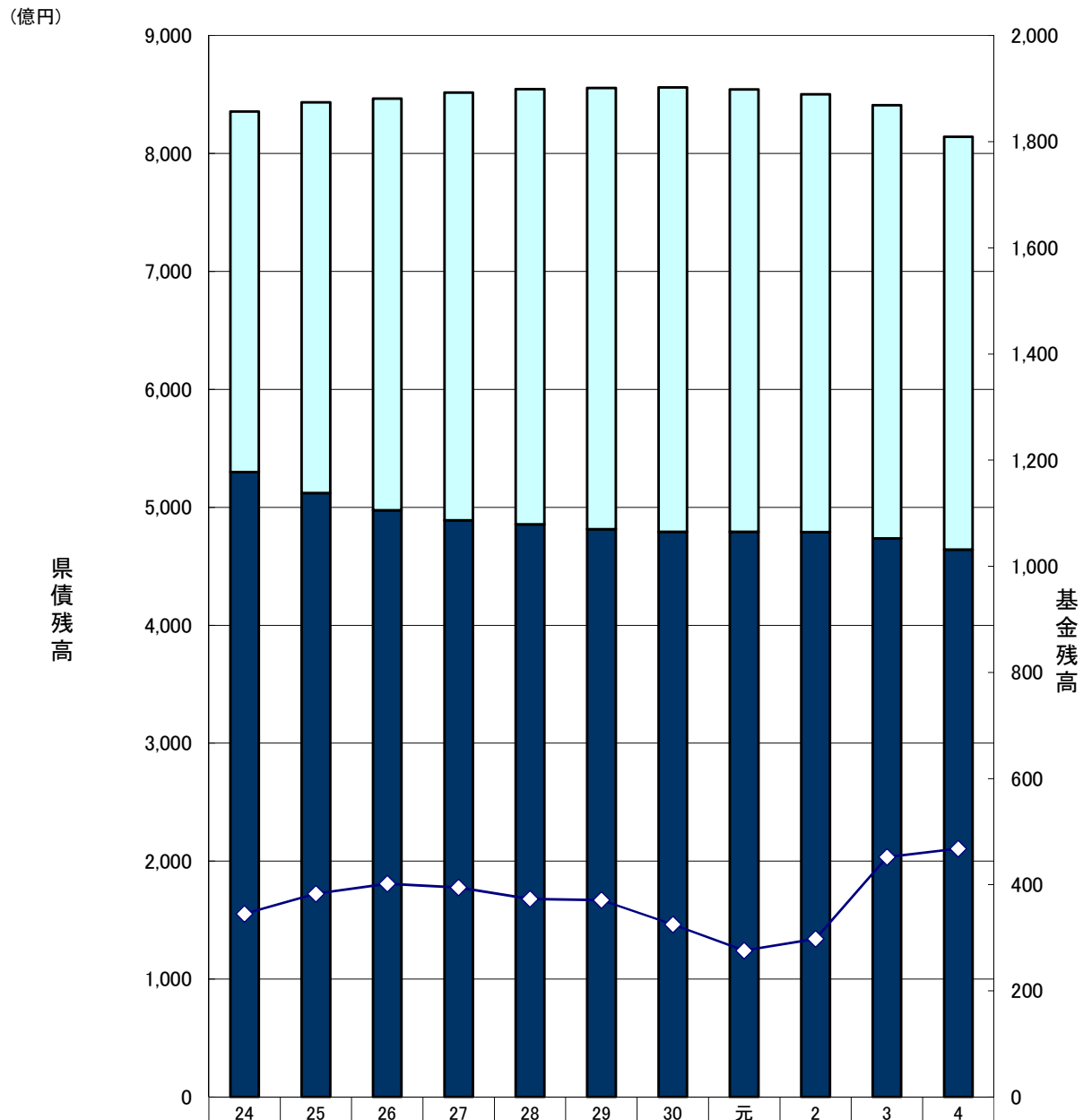
(単位:億円)

	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
実質収支	71	63	37	74	60	49	42	51	96(62)	67	63
単年度収支	4	▲8	▲26	37	▲14	▲11	▲7	9	45(11)	▲29(5)	▲4

※()書きは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への令和3年度返還分を除いた額

4. 県債残高と基金残高の推移

(億円)



	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
県債残高	8,357	8,434	8,467	8,516	8,547	8,557	8,562	8,544	8,502	8,410	8,142
(対前年度増減)	(129)	(77)	(33)	(49)	(31)	(10)	(5)	(▲18)	(▲42)	(▲92)	(▲268)
うち臨財債	3,059	3,314	3,493	3,627	3,692	3,742	3,769	3,752	3,711	3,674	3,501
うち通常債	5,298	5,120	4,974	4,889	4,855	4,815	4,793	4,792	4,791	4,736	4,641
(対前年度増減)	(▲138)	(▲178)	(▲146)	(▲85)	(▲34)	(▲40)	(▲22)	(▲1)	(▲1)	(▲55)	(▲95)
財源対策用基金残高	345	383	402	395	373	371	325	276	298	452	468

5. 引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 13,373 百万円

(歳出)・引上げ分の地方消費税収(県分)(13,373 百万円)の用途
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充当
 (R4 事業費 63,840 百万円のうち一般財源 57,910 百万円に充当)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 【単位：百万円】

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県債	その他		
少子化 対策	障害者福祉事業	560	174	0	3	383
	児童福祉事業	10,693	990	0	87	9,616
	母子福祉事業	1,368	45	0	48	1,275
	教育総務事業	217	94	0	0	123
	小計	12,838	1,303	0	138	11,397
高齢化 対策	介護保険事業	16,027	709	0	648	14,670
	高齢者医療事業	15,656	367	0	71	15,218
	小計	31,683	1,076	0	719	29,888
医療	医療事業	2,102	813	0	239	1,050
	国民健康保険事業	8,666	0	0	4	8,662
	病院事業	3,616	0	0	81	3,535
	障害者福祉事業	3,995	852	0	0	3,143
	生活保護扶助事業	940	705	0	0	235
	小計	19,319	2,370	0	324	16,625
合計	63,840	4,749	0	1,181	57,910	

(参考)
 引上げ分の
 地方消費税

13,373

6. 県民1人当たりの決算額

単位：億円

単位：千円

		決 算 額			※県民1人当たり額	
		H24年度 A	R4年度 B	増減額 B-A	H24年度	R4年度
決 算 状 況	歳 入 決 算 額	4,473	5,450	977	446	581
	県 税	1,068	1,291	223	106	138
	使 用 料 及 び 手 数 料	42	59	17	4	6
	繰 入 金	136	83	▲ 53	14	9
	地 方 交 付 税	1,149	1,297	148	115	138
	国 庫 支 出 金	450	1,008	558	45	108
	県 債	613	295	▲ 318	61	31
	そ の 他	1,015	1,417	402	101	151
	歳 出 決 算 額	4,342	5,312	970	433	567
	人 件 費	1,243	1,211	▲ 32	124	129
	公 債 費	603	603	0	60	64
	物 件 費	206	326	120	21	35
投 資 的 経 費	517	591	74	52	63	
補 助 費 等	1,037	1,768	731	103	189	
そ の 他	736	813	77	73	87	
年 度 末 残 高 状 況	臨 財 債 を 除 く 県 債 残 高 (総 県 債 残 高)	5,298 (8,357)	4,641 (8,142)	▲ 657 (▲215)	528 (834)	495 (869)
	財 源 対 策 用 基 金 残 高	345	468	123	34	50

※県民1人当たり額は、決算額を当該年度の3月31日現在の香川県の人口で除した数字です。(【H24】1,002,650【R4】937,308)

7. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策事業費

I 令和4年度歳入総額	578億5百万円
(1) 国庫支出金	539億35百万円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	238億38百万円
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	214億36百万円
・その他補助交付金	86億61百万円
(2) その他収入	23億85百万円
(3) 一般財源	14億85百万円
II 令和4年度歳出総額	578億5百万円
(1) 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	328億43百万円
○入院医療機関病床確保事業	153億58百万円
新型コロナウイルス感染症患者の入院病床確保等に必要な経費を補助するもの	
○香川県営業時間短縮協力金支給事業	72億28百万円
営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を支給するもの	
○軽症者等受入体制整備事業	35億65百万円
感染症の軽症者等が医療機関外で療養するための受入施設を確保等するもの	
○PCR等検査無料化事業	15億85百万円
経済社会活動で必要となる場合など対象者が受けるPCR検査等を無料化するもの	
○入院医療費等助成事業	11億97百万円
新型コロナウイルス感染症で入院・診療した場合の自己負担分を公費負担するもの	
○ワクチン接種促進関連事業	9億8百万円
新型コロナウイルスワクチンの接種回数等に応じた医療機関への支援を行うもの	
(2) 雇用の維持・事業の継続	86億94百万円
○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業等	24億22百万円
新型コロナウイルス感染症により売上等が減少した中小企業者等に対する制度融資に利子補給や保証料補給を行うもの	
○香川県営業継続応援金事業	21億38百万円
全国的な緊急事態措置の実施等により大きな影響を受けた県内事業者に応援金を支給し、営業継続を支援するもの	
○香川県物価高騰等対策緊急支援事業	11億36百万円
原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者に給付金を支給し、営業継続を支援するもの	
○医療・福祉施設応援金事業	7億円
原油価格・物価高騰等による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない施設に対して応援金を支給するもの	

- (3) 県民の生活支援** **36億 14百万円**
- 県民生活支援事業 16億 14百万円
物価高騰等に直面する生活者に県独自のマイナポイントを付与するもの
 - 生活福祉資金貸付事業 13億 58百万円
新型コロナウイルス感染症の影響による休業等から、収入が減少し一時的な資金が必要な方への緊急貸付けの原資を、事業を実施する香川県社会福祉協議会に追加補助するもの
- (4) 学校の再開・学びの保障** **1億 84百万円**
- 学校感染対策検査実施事業 1億 25百万円
感染の発生時に児童生徒、教職員に対し早期にPCR検査等を実施するもの
- (5) 地域経済の回復・活性化** **112億 58百万円**
- 県内宿泊等促進事業 63億 21百万円
本県への旅行に対する助成を行うとともに、土産物店や観光施設等で利用可能なクーポン券を発行することで、失われた旅行需要の回復と観光関連消費の喚起を図るもの
 - 物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金事業 29億 30百万円
原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるための県内事業者の取組みに対して、幅広く活用できる補助金を交付することにより支援するもの
 - 配合飼料価格高騰等緊急支援事業 9億 83百万円
配合飼料価格高騰等により経営が厳しい状況にある畜産農家の経営維持を図るもの
- (6) 感染症に強い社会・経済構造の構築** **12億 12百万円**
- 教育施設ICT環境整備関連事業 9億 46百万円
県立学校や幼稚園等におけるICT環境の整備を行うもの
 - 「かがわDX Lab」整備事業 1億 11百万円
官民が連携して地域におけるDXを推進する拠点の整備等を行うもの

など

【項目別事業費内訳】

単位:百万円

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	元～4年度
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	23	24,419	38,784	32,843	96,069
2 雇用の維持・事業の継続		7,126	6,672	8,694	22,492
3 県民の生活支援	232	3,073	4,436	3,614	11,355
4 学校の再開・学びの保障		158	171	184	513
5 地域経済の回復・活性化		3,856	4,653	11,258	19,767
6 感染症に強い社会・経済構造の構築		780	221	1,212	2,213
合計	255	39,412	54,937	57,805	152,409